



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社
コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川 康寛
(氏名) 奥田 伸一郎
TEL 048-643-7213
配当支払開始予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,401	△3.5	1,212	7.3	1,376	3.3	589	△41.6
22年3月期	28,383	△3.5	1,129	894.7	1,333	306.3	1,009	—

(注) 包括利益 23年3月期 △59百万円 (—%) 22年3月期 1,467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.75	—	1.9	3.7	4.4
22年3月期	7.70	—	3.3	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,178	30,065	83.1	245.03
22年3月期	37,429	30,919	82.6	244.96

(参考) 自己資本 23年3月期 30,065百万円 22年3月期 30,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,295	△755	△790	10,209
22年3月期	2,171	△345	△932	9,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	252	26.0	0.8
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	245	42.1	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		33.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	△5.7	250	△57.9	370	△39.1	200	△31.8	1.63
通期	27,500	0.4	1,000	△17.5	1,230	△10.7	730	23.9	5.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	132,178,939 株	22年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,477,953 株	22年3月期	5,956,277 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	124,010,454 株	22年3月期	131,108,193 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,305	△7.9	568	1.3	806	4.6	272	△57.0
22年3月期	19,880	△6.7	561	—	771	161.9	634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.20	—
22年3月期	4.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,013	27,669	86.4	225.51
22年3月期	33,387	28,686	85.9	227.27

(参考) 自己資本 23年3月期 27,669百万円 22年3月期 28,686百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、生産に下げ止まりの兆しが見られ企業収益の改善などから回復の動きが見られましたが、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により弱い動きとなっており、東日本における電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格の上昇の影響等、景気の下振れリスクがあり、先行きは予断を許さない状況にあります。海外経済につきましては、アジアでは中国やその周辺諸国で内需を中心として景気拡大が続いております。欧米諸国におきましては、各国のばらつきが大きいものの、総じて景気は回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおり、時計事業におきましては、クロック以外の商品が販売不振でしたが、クロック販売では国内外で前年同期を上回る売上高を確保した結果、事業全体としては増収、増益となりました。電子事業におきましては、情報機器分野の売上不振により減収、減益となりました。プレジジョン事業では、新規受注開拓や海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、274億1百万円となり、前年同期283億83百万円に対し3.5%の減収となりました。営業利益につきましては、12億12百万円となり、前年同期11億29百万円に対し7.3%の増益となりました。経常利益につきましては、13億76百万円となり、前年同期13億33百万円に対し3.3%の増益となりました。東日本大震災による当社グループの一部の拠点で生じた被害についての損失、資産除去債務会計の適用による費用等を特別損失として計上いたしました。更に法人税等の増加等もあり、当期純利益につきましては5億89百万円となり、前年同期10億9百万円に対し41.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年を上回りました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果や昨年リリースした新商品が堅調に推移しております。クロックの海外販売は、アジアを中心に米国以外の地域での売上高が伸びて前年を上回りました。その他の商品は、宝飾品等の不振が影響し減収となりました。利益の面では、円高効果や継続的な売上原価の改善効果により営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は117億87百万円となり、前年117億50百万円に対し0.3%の増収となりました。営業利益は7億52百万円となり、前年3億99百万円に対し88.1%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新商品の提案を積極的に行い業績の拡大に努めております。そのような中、車載・映像分野では増収となったものの、情報機器分野の売上高の大幅な落ち込みの影響で電子事業全体としては減収となりました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は79億64百万円となり、前年同期96億4百万円に対し17.1%の減収となりました。営業利益は1億80百万円となり、前年同期5億35百万円に対し66.3%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野の事業開拓による業務の拡大に努めております。そのような中、新規受注先の開拓やベトナム・中国への海外展開の強化などにより売上高は前年を上回りました。利益の面では、継続的な原価低減活動により営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は69億57百万円となり、前年63億93百万円に対し8.8%の増収となりました。営業利益は、4億49百万円となり前年同期3億20百万円に対し40.1%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は6億92百万円となり、前年同期6億35百万円に対し9.0%の増収となりました。営業利益は、36百万円となり前年同期40百万円に対し10.7%の減益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国では更に経済発展が続く、欧米諸国におきましても総じて経済は堅調に推移するものと予想されますが、国内では、東日本大震災の影響から極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは低成長下におきましても継続的に収益が確保できるよう、企業体質の強化に取り組んでまいります。

クロック販売におきましては、効率的な販売活動や生産拠点における合理化を推進し収益力の強化に取り組むとともに、商品ラインナップの改善をさらに進め、商品競争力の強化、採算性の向上を図ってまいります。また、海外市場におきましても各地域の市場ニーズに適合した商品開発の推進や各国代理店との連携をさらに強化し、海外販売の拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、さらなる競争の激化が予想される中、積極的な新製品開発を進め顧客企業への企画提案力を強化いたします。さらに、当社の保有技術を活かした新たな市場を開拓し業績の向上を図るとともに、海外拠点を積極的に活用し事業基盤を強化してまいります。

以上のことから、平成24年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高275億円（前年同期274億1百万円に対し0.4%の増収）、連結営業利益10億円（前年同期12億2百万円に対し17.5%の減益）、連結経常利益12億30百万円（前年同期13億76百万円に対し10.7%の減益）、連結当期純利益7億30百万円（前年同期5億89百万円に対し23.9%の増益）を見込んでおります。

尚、為替レートにつきましては、1米ドル90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、238億75百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、123億3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、361億78百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、48億36百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、12億76百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、61億13百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、300億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、102億9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などによる資金の増加があり、22億95百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億24百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、7億55百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億9百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、7億90百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億41百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	81.5	80.9	84.6	82.6	83.1
時価ベースの自己資本比率	54.8	35.1	29.6	55.3	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.3	343.2	208.5	226.0	189.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、効率的な業務運営、合理化活動による収益力の向上及び財務体質の強化を通じ、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施することとしております。その方針に基づき、連結業績を考慮しながら、長期的な視点に立った配当の実施を目指してまいります。

内部留保金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり2.00円(年間配当金2.00円)を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり2.00円の年間配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度(平成23年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売をしております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成22年3月期20.3%、平成23年3月期15.0%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成22年3月期89.1%、平成23年3月期87.3%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示いたしました。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、常に自己革新し、チャレンジし続ける活力ある企業風土を築いてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、激変する事業環境に臨み、これまでの中期経営計画を見直し、平成23年度から平成25年度までの中期計画を策定し、推進してまいります。これは、低成長下においても継続的に売上を拡大し、当社グループを新たな成長軌道へ乗せるための変革への挑戦と位置付けております。特に、売上高、営業利益、当期純利益の拡大を重要な経営指標とし、事業経営を遂行してまいります。

時計事業におきましては、生産販売体制の効率化、商品ラインナップの改善による採算性の向上、海外販売の拡大を主要方針として取り組んでおります。国内市場におきましては、当社独自の商品企画開発力、技術力をさらに高め、企画、生産、物流、販売、アフターサービスまでの一貫体制を持つ強みを活かし事業価値の拡大を図ってまいります。また、海外販売におきましては、市場に適合した魅力ある商品の提供、既存顧客との連携強化、積極的な新規顧客の開拓により売上の拡大を目指します。

電子事業におきましては、前期にIC組立分野からの撤退による事業の選択と集中を実行し、今期も継続して収益基盤を強化してまいりました。さらに、事業全般におけるコスト削減に取り組み、厳しい事業環境下における収益の維持、拡大を図ります。また、顧客先企業への新製品提案を強化するとともに、当社グループの保有技術力を高め、周辺事業の拡大、新規分野の開拓に取り組めます。

プレジジョン事業におきましては、海外生産展開をすすめ、海外での日系企業からの受注を積極的に取り込んでまいりました。また、新たな市場を開拓するため、医療機器分野の開拓や部品のユニット化による付加価値の向上を図ってまいります。

生産面におきましては、ベトナムの生産拠点の活用により、さらなる製造コストの低減及び生産の一極集中の回避を図ってまいります。

また、中国の生産拠点を当社の直接出資会社に切り換えることで、工場運営の更なる合理化と中国国内販売の拡大に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社グループの競争力強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが主に属するクロック市場、電子機器分野及びプレジジョン分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ確かな事業対応が求められます。国内では、東日本大震災による電力供給への制約懸念やサプライチェーンの立て直しの遅れ等による経済活動への影響が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。また、海外生産拠点における雇用環境の変化や為替相場の急変等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、時計事業におきましては、商品ラインナップの継続的改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応え、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、事業環境に合致した販売体制、生産体制の構築に努め、低成長下でも継続的に収益を確保できる事業を推進してまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓、各国代理店との連携強化等により拡大を図ってまいります。

電子事業及びプレジジョン事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに新規顧客、新規分野の開拓、海外拠点の活用拡大等により事業全体の拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,534
受取手形及び売掛金	6,901	6,239
有価証券	4,800	4,800
たな卸資産	※4 5,672	※4 5,535
前払費用	106	127
繰延税金資産	224	171
その他	1,511	1,469
貸倒引当金	△27	△2
流動資産合計	24,115	23,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,801	1,666
機械装置及び運搬具(純額)	649	675
工具、器具及び備品(純額)	563	505
土地	1,635	1,626
建設仮勘定	94	108
有形固定資産合計	※1 4,743	※1 4,582
無形固定資産		
439		776
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,218	※3 5,203
長期貸付金	102	127
破産更生債権等	10	11
信託建物及び構築物(純額)	※2 542	※2 513
信託土地	33	33
信託無形固定資産	5	4
繰延税金資産	6	9
前払年金費用	201	184
その他	1,120	991
貸倒引当金	△112	△135
投資その他の資産合計	8,129	6,945
固定資産合計	13,313	12,303
資産合計	37,429	36,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,341	2,990
未払金	658	605
未払費用	406	417
未払法人税等	338	332
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	147	159
役員賞与引当金	5	—
災害損失引当金	—	86
その他	226	244
流動負債合計	5,125	4,836
固定負債		
繰延税金負債	503	261
退職給付引当金	138	196
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	102	88
その他	634	725
固定負債合計	1,383	1,276
負債合計	6,509	6,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,300	16,047
利益剰余金	2,561	3,150
自己株式	△913	△1,455
株主資本合計	30,320	30,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	318
為替換算調整勘定	△212	△368
その他の包括利益累計額合計	598	△50
純資産合計	30,919	30,065
負債純資産合計	37,429	36,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,383	27,401
売上原価	※1, ※3 21,283	※1, ※3 20,175
売上総利益	7,099	7,226
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,970	※2, ※3 6,014
営業利益	1,129	1,212
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	81	90
受取賃貸料	199	222
信託収入	197	195
その他	130	76
営業外収益合計	666	627
営業外費用		
支払利息	9	12
出向費用	88	71
賃貸費用	94	97
信託費用	103	71
為替差損	54	124
投資事業組合運用損	61	—
その他	50	85
営業外費用合計	462	463
経常利益	1,333	1,376
特別利益		
固定資産売却益	※4 78	※4 42
投資有価証券売却益	—	111
貸倒引当金戻入益	0	25
固定資産撤去費用戻入益	46	—
その他	—	4
特別利益合計	125	184
特別損失		
固定資産処分損	※5 50	※5 45
投資有価証券評価損	170	116
特別退職金	3	—
PCB処理費用	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
災害による損失	—	※6 110
その他	12	5
特別損失合計	237	431
税金等調整前当期純利益	1,221	1,129
法人税、住民税及び事業税	360	413
法人税等調整額	△147	126
法人税等合計	212	540
少数株主損益調整前当期純利益	—	589
当期純利益	1,009	589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△493
為替換算調整勘定	—	△155
その他の包括利益合計	—	△649
包括利益	—	△59
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△59
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
前期末残高	17,834	16,300
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△252
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,534	—
当期変動額合計	△1,534	△252
当期末残高	16,300	16,047
利益剰余金		
前期末残高	1,552	2,561
当期変動額		
当期純利益	1,009	589
当期変動額合計	1,009	589
当期末残高	2,561	3,150
自己株式		
前期末残高	△1,515	△913
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△932	△542
自己株式の消却	1,534	—
当期変動額合計	601	△541
当期末残高	△913	△1,455
株主資本合計		
前期末残高	30,243	30,320
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△252
当期純利益	1,009	589
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△932	△542
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	76	△204
当期末残高	30,320	30,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	△493
当期変動額合計	526	△493
当期末残高	811	318
為替換算調整勘定		
前期末残高	△144	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△155
当期変動額合計	△68	△155
当期末残高	△212	△368
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	140	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	△649
当期変動額合計	458	△649
当期末残高	598	△50
純資産合計		
前期末残高	30,384	30,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△252
当期純利益	1,009	589
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△932	△542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	△649
当期変動額合計	535	△854
当期末残高	30,919	30,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221	1,129
減価償却費	836	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	86
受取利息及び受取配当金	△137	△132
支払利息	9	12
為替差損益 (△は益)	58	119
固定資産処分損益 (△は益)	50	45
固定資産売却損益 (△は益)	△78	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	116
PCB処理費用	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
災害損失	—	110
固定資産撤去費用戻入益	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△301	575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109	25
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193	212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2	△292
その他	—	△31
小計	2,354	2,631
利息及び配当金の受取額	115	111
音楽著作権損害賠償等の支払額	△238	△3
利息の支払額	△9	△12
法人税等の支払額	△50	△421
災害損失の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	—
定期預金の払戻による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△298	△523
有形固定資産の売却による収入	82	85
無形固定資産の取得による支出	△79	△452
投資有価証券の取得による支出	△6	△100
投資有価証券の売却等による収入	7	256
貸付けによる支出	—	△14
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△932	△542
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838	623
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の期末残高	9,585	10,209

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ9百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は、1億4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億38百万円でありませ</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,898百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,446百万円
※2 信託有形固定資産の減価償却累計額 578百万円	※2 信託有形固定資産の減価償却累計額 606百万円
※3 関連会社の株式 32百万円	※3 関連会社の株式 32百万円
※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,345百万円 仕掛品 1,668百万円 原材料及び貯蔵品 658百万円	※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,944百万円 仕掛品 1,930百万円 原材料及び貯蔵品 660百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 △11百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 △70百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 636百万円 広告宣伝費 263百万円 支払手数料 533百万円 退職給付費用 174百万円 給料 1,845百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 賞与 283百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 旅費、通信費 200百万円 減価償却費 171百万円 賃借料 375百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費、運送費 647百万円 広告宣伝費 304百万円 支払手数料 520百万円 退職給付費用 160百万円 給料 1,834百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 賞与 304百万円 旅費、通信費 220百万円 減価償却費 178百万円 賃借料 359百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281百万円であります。
※4 土地及び機械装置等の売却によるものであります。	※4 土地及び機械装置等の売却によるものであります。
※5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。	※5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。
※6 _____	※6 東日本大震災による損失の内容は次のとおりであります。 補修費等復旧費用 86百万円 (内、災害損失引当金繰入額 86百万円) その他 23百万円
	合計 110百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,467百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	1,467百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	526百万円
為替換算調整勘定	△68百万円
計	458百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939	—	10,000,000	132,178,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,083,375	6,874,102	10,001,200	5,956,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,850,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,102株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,200株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	—	—	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,926百万円	現金及び預金勘定	5,534百万円
有価証券勘定	4,800百万円	有価証券勘定	4,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△124百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,585百万円	現金及び現金同等物の期末残高	10,209百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,233	14,547	2,602	28,383	—	28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	1,117	1,141	(1,141)	—
計	11,257	14,547	3,719	29,524	(1,141)	28,383
営業費用	10,137	13,454	3,657	27,248	5	27,253
営業利益	1,120	1,092	62	2,276	(1,146)	1,129
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,055	10,495	343	20,895	16,533	37,429
減価償却費	316	343	16	676	160	836
資本的支出	155	259	10	425	61	487

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,146百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

19,113百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,434	2,390	558	28,383	—	28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	4,859	—	5,693	(5,693)	—
計	26,268	7,249	558	34,076	(5,693)	28,383
営業費用	25,310	7,039	575	32,924	(5,670)	27,253
営業利益又は 営業損失(△)	958	210	△16	1,151	(22)	1,129
II 資産	17,730	2,678	486	20,895	16,533	37,429

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港

(2) その他……アメリカ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

19,113百万円

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	558	2,570	3,129
II 連結売上高(百万円)	—	—	28,383
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	9.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) その他……香港、東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,750	9,604	6,393	27,747	635	28,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	467	533	1,029	1,117	2,146
計	11,778	10,072	6,926	28,777	1,752	30,529
セグメント利益	399	535	320	1,255	40	1,296
セグメント資産	6,716	6,821	4,585	18,122	270	18,393
その他の項目						
減価償却費	304	113	224	643	16	659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	54	160	342	0	343

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,787	7,964	6,957	26,709	692	27,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	382	583	993	1,102	2,096
計	11,815	8,346	7,541	27,703	1,795	29,498
セグメント利益	752	180	449	1,381	36	1,418
セグメント資産	6,603	5,699	4,832	17,135	285	17,421
その他の項目						
減価償却費	265	100	215	581	15	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	37	279	519	15	535

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,777	27,703
その他の売上高	1,752	1,795
セグメント間取引消去	△2,146	△2,096
連結財務諸表の売上高	28,383	27,401

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,255	1,381
その他の利益	40	36
セグメント間取引消去	21	11
全社費用(注)	△159	△192
棚卸資産の調整額	△28	△25
連結財務諸表の営業利益	1,129	1,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,122	17,135
その他の資産	270	285
全社資産(注)	19,105	18,854
その他の調整額	△69	△97
連結財務諸表の資産合計	37,429	36,178

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	643	581	16	15	176	170	836	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	519	0	15	32	470	376	1,005

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円96銭	1株当たり純資産額	245円03銭
1株当たり当期純利益	7円70銭	1株当たり当期純利益	4円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,009百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 131,108千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権 1,669個</p> <p>潜在株式の数 1,669,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 589百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 589百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 124,010千株</p> <p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権 417個</p> <p>潜在株式の数 417,000株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

代表取締役会長	大川 康寛	(現 当社代表取締役社長)
代表取締役社長	笠間 達雄	(現 当社常務取締役管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室 担当)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役	時計事業部営業本部長	松本 暁夫	(現 当社時計事業部営業本部長)
取締役	電子事業部長 兼機器開発部長、先行開発部担当	近内 郁夫	(現 当社電子事業部長兼機器開発部長)
取締役	管理本部長兼企画部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田 伸一郎	(現 当社管理本部長兼企画部長)
取締役	電子事業部副事業部長兼営業部長	関根 文男	(現 当社電子事業部副事業部長兼営業部長)
取締役	海外営業担当	工藤 孝紀	(現 リズム(香港)有限公司代表取締役社長)
取締役		戸倉 敏夫	(現 シチズンホールディングス株式会社 常務取締役)

(注) 新任取締役候補者 戸倉 敏夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 昇任取締役候補

常務取締役	時計事業部長兼時計企画本部長	樋口 孝二	(現 当社取締役 時計事業部長 兼時計企画本部長)
-------	----------------	-------	------------------------------

3. 退任予定取締役

専務取締役	永田 勝志	(顧問 就任予定)
常務取締役	篠原 英也	(顧問 就任予定)
取締役	古河 利夫	

(注) 退任予定取締役 古河 利夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 新任監査役候補

監査役	高木 権之助	(現 高木法律事務所弁護士)
-----	--------	----------------

(注) 新任監査役候補者 高木 権之助氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役

常勤監査役	田村 駿	(顧問 就任予定)
-------	------	-----------

(注) 退任予定監査役 田村 駿氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③就任予定日

平成23年6月22日